銀行等保有株式取得機構に関する命令（平成十三年内閣府・財務省令第十号）

改正案	現行
<p>（機構の会員となる手続）</p> <p>第二条（略）</p> <p>一・二（略）</p> <p>三 本店又は主たる事務所の所在地（外国銀行支店の場合にあつては、当該外国銀行支店に係る銀行法第四十七条第一項に規定する外国銀行（次項において「外国銀行」という。）の同条第一項に規定する主たる外国銀行支店の所在地。次条第一項において同じ。）</p> <p>四（略）</p> <p>2 前項の申請書には、定款（外国銀行支店の場合にあつては、定款又は当該外国銀行支店に係る外国銀行の性質を識別するに足りる書類）その他機構が必要と認める書類を添付しなければならない。</p> <p>（特別株式買取りの申込みに係る株式の要件）</p> <p>第十九条（略）</p> <p>一 特別株式買取りの申込みに係る株式を発行している者が次のいずれかに該当すること（当該者が銀行法第二条第十三項に規定する銀行持株会社又は長期信用銀行法（昭和二十七年法律第百八十七号）第十六条の四第一項に規定する長期信用銀行持株会社であるときは、当該者の子会社であつて次のいずれかに該当するもの株式の当該者による取得価額（最終の貸借対照表において別に</p>	<p>（機構の会員となる手続）</p> <p>第二条（略）</p> <p>一・二（略）</p> <p>三 本店又は主たる事務所の所在地（外国銀行支店の場合にあつては、当該外国銀行支店の所在地。次条第一項において同じ。）</p> <p>四（略）</p> <p>2 前項の申請書には、定款（外国銀行支店の場合にあつては、定款又は当該外国銀行支店に係る銀行法第四十七条第一項に規定する外国銀行の性質を識別するに足りる書類）その他機構が必要と認める書類を添付しなければならない。</p> <p>（特別株式買取りの申込みに係る株式の要件）</p> <p>第十九条（略）</p> <p>一 特別株式買取りの申込みに係る株式を発行している者が次のいずれかに該当すること。</p>

付した価額があるときは、その価額)の合計額が当該者の総資産の額に占める割合が、金融庁長官及び財務大臣が指定する割合を超えることを含む。)

イ 一以上の指定格付機関(企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和四十八年大蔵省令第五号)第一条第十三号の二に規定する指定格付機関をいう。以下このイ及び第二十条の四第一項第一号イにおいて同じ。)により、長期の債務(物上担保若しくは保証又は劣後の内容を有する特約が付されているものを除く。以下このイ及び第二十条の四第一項第一号イにおいて同じ。)を履行する能力(保険金を支払う能力を含む。以下このイにおいて同じ。)について、一定水準以上の格付として金融庁長官及び財務大臣が指定するものが付与されていること(当該格付が当該者の依頼により付与され、かつ、公表されている場合に限る。)。ただし、一の指定格付機関により、長期の債務を履行する能力について複数の格付が付与されているときは、当該一の指定格付機関により付与された格付は、当該複数の格付のうち最も低位のものとする。

ロ (略)

二 一の会員から特別株式買取りの申込みがあつた株式数(当該申込みに係る株式の銘柄ごとの株式数とする。以下この条において同じ。)が、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める株式数を超えないこと。

イ (略)

ロ 当該一の会員が平成十三年四月一日以後に分割(当該分割により銀行及び長期信用銀行が設立され又は営業を承継したもの

イ 一以上の指定格付機関(企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和四十八年大蔵省令第五号)第一条第十三号の二に規定する指定格付機関をいう。以下このイにおいて同じ。)により、長期の債務(物上担保若しくは保証又は劣後の内容を有する特約が付されているものを除く。以下このイにおいて同じ。)を履行する能力(保険金を支払う能力を含む。以下このイにおいて同じ。)について、一定水準以上の格付として金融庁長官及び財務大臣が指定するものが付与されていること(当該格付が当該者の依頼により付与され、かつ、公表されている場合に限る。)。ただし、一の指定格付機関により、長期の債務を履行する能力について複数の格付が付与されているときは、当該一の指定格付機関により付与された格付は、当該複数の格付のうち最も低位のものとする。

ロ (略)

二 一の会員から特別株式買取りの申込みがあつた株式数(当該申込みに係る株式の銘柄ごとの株式数とする。以下この条において同じ。)が、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める株式数を超えないこと。

イ (略)

ロ 当該一の会員が平成十三年四月一日以後に分割(当該分割により銀行及び長期信用銀行が設立され又は営業を承継したもの

に限る。)によりその有する資産及び負債の移転を行った会社(以下この号及び次項において「分割会社」という。)である場合 当該一の会員が平成十三年三月三十一日に保有していた株式数(当該分割までに当該一の会員が特別株式買取りにより売却した株式数を除く。)に、当該分割後に引き続き保有することとなった株式数を当該分割の直前において保有していた株式数から当該分割により銀行又は長期信用銀行以外の会社が承継した株式数を控除したもので除した割合を乗じたもの(ホにおいて「分割会社株式数」という。)から、当該分割後に当該一の会員が特別株式買取りにより売却した株式数を除いたもの

八 (略)

二 当該一の会員が平成十三年四月一日以後に分割(当該分割に係る分割会社が銀行又は長期信用銀行であるものに限る。)により営業を承継した会社(ホにおいて「承継会社」という。)である場合 当該分割会社が平成十三年三月三十一日に保有していた株式数(当該分割までに当該分割会社が特別株式買取りにより売却した株式数を除く。)に、当該分割により当該一の会員が承継した株式数を当該分割会社が当該分割の直前において保有していた株式数から当該分割により銀行又は長期信用銀行以外の会社が承継した株式数を控除したもので除した割合を乗じたもの(ホにおいて「承継会社株式数」という。)と、当該一の会員が平成十三年三月三十一日に保有していた株式数とを合計したもの(当該一の会員が特別株式買取りにより売却した株式数を除く。)

ホ 当該一の会員が平成十三年四月一日以後の分割に係る分割会

に限る。)によりその有する資産及び負債の移転を行った会社(以下この号において「分割会社」という。)である場合 当該一の会員が平成十三年三月三十一日に保有していた株式数(当該分割までに当該一の会員が特別株式買取りにより売却した株式数を除く。)に、当該分割後に引き続き保有することとなった株式数を当該分割の直前において保有していた株式数から当該分割により銀行又は長期信用銀行以外の会社が承継した株式数を控除したもので除した割合を乗じたもの(当該分割後に当該一の会員が特別株式買取りにより売却した株式数を除く。)

八 (略)

二 当該一の会員が平成十三年四月一日以後に分割(当該分割に係る分割会社が銀行又は長期信用銀行であるものに限る。)により営業を承継した会社である場合 当該分割会社が平成十三年三月三十一日に保有していた株式数(当該分割までに当該分割会社が特別株式買取りにより売却した株式数を除く。)に、当該分割により当該一の会員が承継した株式数を当該分割会社が当該分割の直前において保有していた株式数から当該分割により銀行又は長期信用銀行以外の会社が承継した株式数を控除したもので除した割合を乗じたものと、当該一の会員が平成十三年三月三十一日に保有していた株式数とを合計したもの(当該一の会員が特別株式買取りにより売却した株式数を除く。)

(新設)

社である場合であつて、当該分割と併せて行われた他の分割に係る承継会社であるとき、当該一の会員が分割会社である場合における分割会社株式数と、当該一の会員が承継会社である場合における承継会社株式数とを合計したもの（当該分割後に当該一の会員が特別株式買取りにより売却した株式数を除く。）

ハ（略）

ニ（略）

ク イから入までに掲げる場合以外の場合、当該一の会員が平成十三年三月三十一日に保有していた株式数（当該一の会員が特別株式買取りにより売却した株式数を除く。）

2| 前項第二号の一の会員が同号イから入までに掲げる区分に該当する場合において、当該一の会員、同号イに定める合併の当事者、同号ハ若しくはニに定める分割会社又は同号入に定める営業若しくは事業を譲渡した者（以下この項において「合併等当事者」といふ。）が同号イから入までに定める合併、分割又は営業若しくは事業の譲受け若しくは譲渡（以下この項において「合併等」といふ。）の前の他の合併等（平成十三年四月一日以後の合併等に限る。）をしているときは、当該他の合併等に係る同号イから入までに定める株式数を当該合併等当事者が平成十三年三月三十一日に保有していた株式数とみなして、同号の規定を適用する。

3| 第一項第二号の特別株式買取りの申込みがあつた株式数が平成十三年四月一日以後の株式の併合又は分割、会社の株式交換、株式移転、分割又は合併その他の事由（以下この項において「株式の併合等」といふ。）により増減したものであるときは、同号イから入までに定める株式数は、当該増減の原因である株式の併合等を考慮し

ホ（略）

ハ（略）

ク イから入までに掲げる場合以外の場合、当該一の会員が平成十三年三月三十一日に保有していた株式数（当該一の会員が特別株式買取りにより売却した株式数を除く。）

（新設）

（新設）

て合理的な方法により計算したものとす。

(会員からの株式の買取り等の報告)

第二十條 (略)

一～五 (略)

2 (略)

一・二 (略)

三 法第三十八條の二第一項に規定する購入の請求があつた場合は、その旨

3 (略)

一～五 (略)

(会員が発行する株式の購入の請求)

第二十條の二 会員は、法第三十八條の二第一項に規定する購入の請求をするときは、当該購入の請求に係る発行会社名及び株式の銘柄を記載した請求書を機構に提出しなければならない。

(発行会社)

第二十條の三 法第三十八條の二第一項に規定する内閣府令・財務省令で定める関係にあるものは、平成十三年三月三十一日において銀行等が発行する株式を保有していた会社と当該銀行等とが相互にその発行する株式を保有していた関係となる場合の当該会社(次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める会社を含む。)とする。
一 当該会社が平成十三年四月一日以後に合併した場合 当該合併後存続した会社又は当該合併により設立された会社

(株式の買取り等の報告)

第二十條 (略)

一～五 (略)

2 (略)

一・二 (略)

(新設)

3 (略)

一～五 (略)

(新設)

(新設)

<p>二 当該会社が平成十三年四月一日以後に分割によりその有する資産及び負債の移転を行った場合 当該分割により設立された会社又は当該分割により事業を承継した会社</p> <p>三 当該会社が平成十三年四月一日以後に事業を譲渡した場合 当該事業を譲り受けた会社</p> <p>四 前三号に定める会社が前三号に掲げる区分に該当した場合 前三号に掲げる区分に応じ前三号に定める会社</p> <p>(発行会社からの株式の買取りの申込みに係る株式の要件)</p> <p>第二十條の四 法第三十八條の二第四項において準用する法第三十八條第三項に規定する内閣府令・財務省令で定める要件は、次に掲げる要件とする。</p> <p>一 発行会社からの株式の買取りの申込みに係る株式を発行している者が次のいずれかに該当すること(当該者が銀行法第二條第十三項に規定する銀行持株会社又は長期信用銀行法第十六條の四第一項に規定する長期信用銀行持株会社であるときは、当該者の子会社であつて次のいずれかに該当するものの株式の当該者による取得価額)最終の貸借対照表において別に付した価額があるときは、その価額)の合計額が当該者の総資産の額に占める割合が、金融庁長官及び財務大臣が指定する割合を超えることを含む。</p> <p>イ 以上の指定格付機関により、長期の債務を履行する能力について、一定水準以上の格付として金融庁長官及び財務大臣が指定するものが付与されていること(当該格付が当該者の依頼により付与され、かつ、公表されている場合に限る。)</p>	<p>(新設)</p>
---	-------------

ただし、一の指定格付機関により、長期の債務を履行する能力について複数の格付が付与されているときは、当該一の指定格付機関により付与された格付は、当該複数の格付のうち最も低位のものとする。

ロ イに規定する要件に準ずるものとして業務規程で定める要件を満たしていること。

二 一の発行会社から株式の買取りの申込みがあった株式数(当該申込みに係る株式の銘柄)ごとの株式数とする。以下この条において同じ。)が、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める株式数を超えないこと。

イ 当該一の発行会社が平成十三年四月一日以後に合併後存続した会社又は設立された会社である場合 当該合併の当事者が平成十三年三月三十一日にそれぞれ保有していた株式数を合算したもの(当該合併の当事者及び当該一の発行会社が法第三十八条の二第一項の規定による株式の買取りにより売却した株式数を除く。)

ロ 当該一の発行会社が平成十三年四月一日以後に分割によりその有する資産及び負債の移転を行った会社(以下この号において「分割会社」という。)である場合 当該一の発行会社が平成十三年三月三十一日に保有していた株式数(当該分割までに当該一の発行会社が法第三十八条の二第一項の規定による株式の買取りにより売却した株式数を除く。)(イ)当該分割後に引き続き保有することとなった株式数を当該分割の直前において保有していた株式数で除した割合を乗じたもの(ホにおいて「分割会社株式数」という。)から、当該分割後

に当該一の発行会社が法第三十八条の二第一項の規定による株式の買取りにより売却した株式数を除いたもの

ハ 当該一の発行会社が平成十三年四月一日以後に分割により設立された会社である場合 当該分割に係る分割会社が平成十三年三月三十一日に保有していた株式数（当該分割までに当該分割会社が法第三十八条の二第一項の規定による株式の買取りにより売却した株式数を除く。）に、当該分割により当該一の発行会社が承継した株式数を当該分割会社が当該分割の直前において保有していた株式数で除した割合を乗じたもの（当該一の発行会社が法第三十八条の二第一項の規定による株式の買取りにより売却した株式数を除く。）

ニ 当該一の発行会社が平成十三年四月一日以後に分割により営業を承継した会社（ホにおいて「承継会社」という。）である場合 当該分割に係る分割会社が平成十三年三月三十一日に保有していた株式数（当該分割までに当該分割会社が法第三十八条の二第一項の規定による株式の買取りにより売却した株式数を除く。）に、当該分割により当該一の発行会社が承継した株式数を当該分割会社が当該分割の直前において保有していた株式数で除した割合を乗じたもの（ホにおいて「承継会社株式数」という。）と、当該一の発行会社が平成十三年三月三十一日に保有していた株式数とを合計したもの（当該一の発行会社が法第三十八条の二第一項の規定による株式の買取りにより売却した株式数を除く。）

ホ 当該一の発行会社が平成十三年四月一日以後の分割に係る分割会社である場合であつて、当該分割と併せて行われた他

の分割に係る承継会社であるとき 当該一の発行会社が分割会社である場合における分割会社株式数と、当該一の発行会社が承継会社である場合における承継会社株式数とを合計したものの（当該分割後に当該一の発行会社が法第三十八条の二第一項の規定による株式の買取りにより売却した株式数を除く。）

へ 当該一の発行会社が平成十三年四月一日以後に事業の譲受けに伴い株式を取得した会社である場合 当該事業を譲渡した者が平成十三年三月三十一日に保有していた株式数（当該譲渡までに当該譲渡した者が法第三十八条の二第一項の規定による株式の買取りにより売却した株式数を除く。）に、当該譲受けにより当該一の発行会社が取得した株式数を当該譲渡した者が当該譲渡の直前において保有していた株式数で除した割合を乗じたものと、当該一の発行会社が平成十三年三月三十一日に保有していた株式数とを合計したもの（当該一の発行会社が法第三十八条の二第一項の規定による株式の買取りにより売却した株式数を除く。）

ト 当該一の発行会社が平成十三年四月一日以後に事業の譲渡に伴い株式を譲渡した会社である場合 当該一の発行会社が平成十三年三月三十一日に保有していた株式数（当該譲渡までに当該一の発行会社が法第三十八条の二第一項の規定による株式の買取りにより売却した株式数を除く。）に、当該譲渡後に引き続き保有することとなった株式数を当該譲渡の直前において保有していた株式数で除した割合を乗じたもの（当該譲渡後に当該一の発行会社が法第三十八条の二第一項の規

<p>定による株式の買取りにより売却した株式数を除く。)</p> <p>キ イからトまでに掲げる場合以外の場合 当該一の発行会社が平成十三年三月三十一日に保有していた株式数(当該一の発行会社が法第三十八条の二第一項の規定による株式の買取りにより売却した株式数を除く。)</p> <p>2) 第十九条第二項の規定は前項第二号の一の発行会社について、同条第三項の規定は同号の株式の買取りの申込みがあった株式数について、それぞれ準用する。</p> <p>(発行会社からの株式の買取りの報告)</p> <p>第二十条の五 機構は、法第三十八条の二第四項において準用する法第三十八条第四項前段の規定による発行会社からの株式の買取りの報告をするときは、次に掲げる事項を記載した報告書を金融庁長官及び財務大臣に提出しなければならない。</p> <p>一 買取りの日</p> <p>二 株式を売却した発行会社名</p> <p>三 株式の銘柄及び株式数</p> <p>四 買取りの価額及びその算定方法</p> <p>五 受取手数料の金額</p> <p>六 法第三十八条の二第四項において準用する法第三十八条第三項に規定する要件に関する事項</p> <p>七 当該買取りに関し、法第三十八条の二第一項に規定する購入の請求を行った会員からの特別株式買取りに係る次に掲げる事項</p> <p>イ 買取りの日</p> <p>ロ 株式を売却した会員名</p>	<p>(新設)</p>
---	-------------

二 八 株式の銘柄及び株式数
買取りの価額